

運用実績

基準価額 13,658円

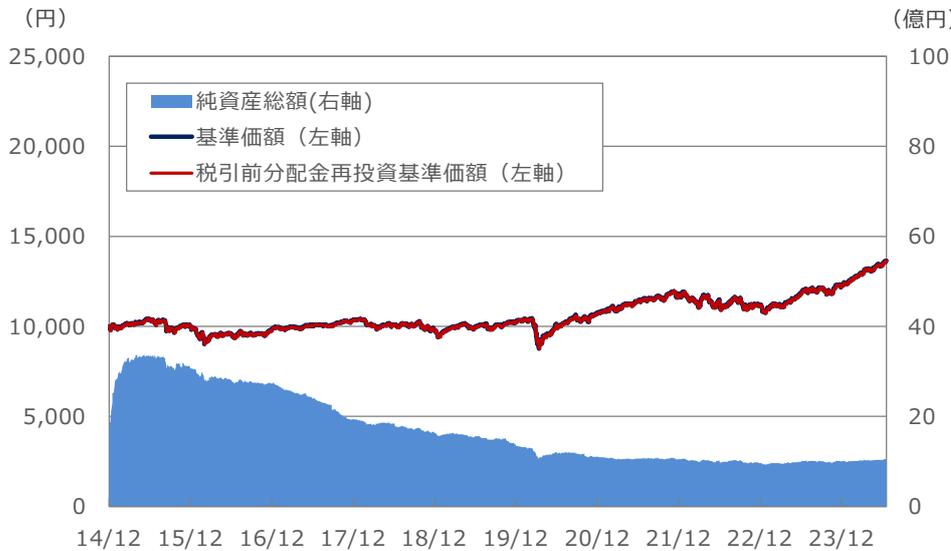
前月末比 +335円

純資産総額 10.49億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2014年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,016	96.9%
現金等	32	3.1%

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
36.58%	2.51%	3.84%	10.28%	13.47%	19.06%	36.32%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来累計
決算日	2019/12/16	2020/12/15	2021/12/15	2022/12/15	2023/12/15	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万円当たりの金額です。

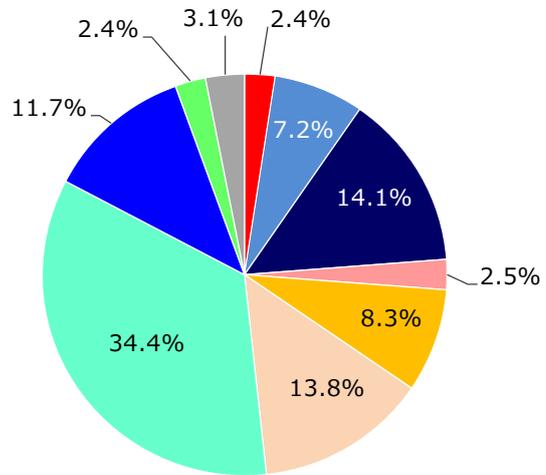
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月の資産別組入比率

資産名	比率
債券型資産	62.4%
株式型資産	34.5%

※投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当月の各資産クラス構成比率



※比率は、本ファンドの純資産総額に対する割合です。

当月の資産クラス別騰落率

資産クラス／投資対象		(ご参考) 資産別騰落率
株式型資産	日本大型株式	1.5%
	先進国（除く米国）大型株式	-0.8%
	米国大型株式	7.7%
	新興国株式	1.1%
	コモディティ（金）	-0.7%
債券型資産	日本債券	0.3%
	グローバル債券	0.7%
	先進国（除く米国）債券	0.9%
	新興国債券	1.0%
為替	ドル／円	2.8%

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資対象ファンドの騰落率（前月末比）であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベースで計算しています。

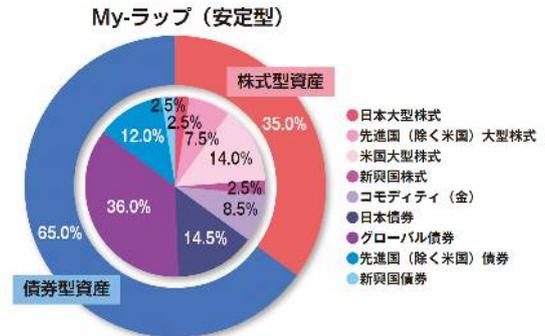
愛称：My-ラップ（安定型）

追加型投信／内外／資産複合

各資産クラスへの基本配分比率

資産クラス	基本配分比率
債券型資産 (債券、ヘッジファンド等)	70%
株式型資産 (株式、リート等)	30%

各資産クラスへの基本投資比率（2024年3月変更）



- ・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資により世界各国のさまざまな資産へ投資します。
 - ・実際の投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。また、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象ファンド及び基本配分比率

投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

資産クラス／投資対象	投資対象ファンド	基本配分	
債券型資産	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	36.0%
	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA – BPI総合連動型上場投信	14.5%
	先進国 (除く米国) 債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	12.0%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.5%
株式型資産	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	14.0%
	先進国 (除く米国) 大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式 (除く米国) ETF	7.5%
	コモディティ (金)	SPDR ゴールド・ミニシェアーズETF	8.5%
	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.5%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	2.5%

※投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外れたり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

投資対象ファンドの選定および投資比率の決定にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社[※]からの助言により運用されます。

※ウエルスアドバイザー株式会社

投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供する運用調査機関です。グローバルな株式銘柄の分析、ファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。契約資産残高約4,352億円（2023年12月末現在）

当月の投資環境

株式型 資産	日本	<p>6月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比2.85%、TOPIX（東証株価指数）が同1.34%といずれも上昇しました。</p> <p>前半は、米国のインフレに対する過度な懸念が一時的に後退し日本株は上昇しましたが、心理的フシとなる3万9,000円前後で上値を抑えられ、FOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の年内利下げ回数見通しが引き下げられたことが嫌気され上げ幅を縮めました。</p> <p>後半は、フランスの政局不安や、日銀が今後検討する国債買入れの減額は相応の規模になるとの植田和男総裁の発言が投資家心理を冷やしましたが、日米金利差を背景に円安が進行したことで輸出関連株などに買いが広がり、日経平均株価は急速に切り返して上昇しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>6月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比1.12%上昇した一方、欧州の独DAX指数は同1.42%下落しました。</p> <p>前半はNYダウ、独DAX指数ともに下落しました。NYダウは、米5月PPI（生産者物価指数）や米6月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）などの経済指標が市場予想を下回ったことから米景気の減速が意識され、重しとなりました。独DAX指数は、フランスや英国など欧州の政治情勢に対する懸念が強まり、リスクを回避する売りが優勢となりました。</p> <p>後半はNYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。NYダウでは、相対的に株価に出遅れ感のあった銘柄を買う動きが見られました。独DAX指数では、欧州政治に対する過度な懸念が和らいで投資家心理が改善し、支えとなりました。</p>
	新興国	<p>6月の新興国株式市場（米ドル建て）は小幅に上昇しました。上旬は、モディ首相が続投となり、新たな連立政権においてもインフラ投資などが牽引し経済成長が継続するとの見方からインド株、半導体受託生産大手企業の堅調な受注見通しから台湾株が上昇しました。中旬も引き続き、台湾株が大幅に上昇しました。またインド株も上昇しました。下旬は、台湾株が反落し、不動産価格の下落が継続し、景気への懸念が高まったことや欧州連合（EU）が中国製EVに対する輸入関税率を引き上げたことから中国株が下落しました。</p>
	リート	<p>6月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は上昇しました。前半、米長期金利の低下が好感されて上昇した後、堅調な雇用統計を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が後退する中で横ばいとなりましたが、CPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）の相次ぐ下振れやフランス国民議会選への懸念から金利が低下すると再度上昇しました。後半、もみあいの展開が続いた後、PCE（米個人消費支出）の鈍化が好感され上昇しました。</p>
	コモディティ (金)	<p>6月ドル建て金相場（ロンドン）は概ね2,300ドルと2,360ドルを挟むレンジの動きとなりました。1オンス2,330台で始まり、3日発表の米（ISM）製造業購買担当者景況指数の悪化を受け米連邦準備制度理事会（FRB）による年内の利下げが強く意識され、6日に月間最高値の2,360.60ドルまで上昇しました。しかし7日発表の5月米雇用統計は市場予測を大きく上回り、米国の早期利下げ観測が後退すると急落に転じ10日には2,300ドル付近まで下落しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の軟調な結果を受けた対ユーロでのドル安が進行し、2,330ドル近辺での推移が続きました。20日発表の米住宅着工件数が市場予測を下回った事に加え、米フィラデルフィア連銀6月製造業景況指数が2ヵ月連続の悪化となると再び米国の早期利下げが意識され2,350ドル台を回復するもこの水準は長くは続かず、翌21日発表の米製造業購買担当者景況指数（PMI）が市場予測を上回る堅調な結果を受け米早期利下げ観測が再び後退し、米FRB高官が早期の利下げに慎重な姿勢を示すと26日には節目の2300ドル台を割り込み月間最安値の2299.65ドルまで下落しました。翌27日には1～3月期の米実質GDP確報値で個人消費が下方修正されると米長期金利の低下やドル安が進む中、買い戻しに支えられ2330ドル台まで値を戻しこの月の取引を終えました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、リートはウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、コモディティ（金）、為替はSBIアセットマネジメント作成。

当月の投資環境

債券型 資産	日本	<p>6月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.07%から1.05%へ低下（債券価格は上昇）しました。</p> <p>前半は、米長期金利の低下を受けて金利は低下して始まりました。その後、米国でインフレに関する指標が相次いで下振れしたほか、フランス国民議会選挙への懸念から世界的な金利低下を受け、国内金利も低く推移しました。日銀金融政策決定会合では、長期債買入れ減額の具体的な計画が次回会合で決定される旨が発表されたものの、市場はハト派的と受け取り金利低下で反応しました。</p> <p>後半は、海外の金利高に加え国内では急速な円安を受けて日銀による利上げ観測が強まり、金利は上昇しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>6月の海外債券市場では、米国10年国債利回り、独10年国債利回りとも低下（債券価格は上昇）しました。</p> <p>前半、米国では製造業景況感指数や雇用動態調査が市場予想を下回り金利は低下して始まりましたが、その後に発表された雇用統計では就業者数が市場予想を上振れたことから低下幅は縮小しました。その後、好調な10年国債入札のほか、インフレ指標が相次いで下振れしたことから金利低下は継続しました。欧州では、欧州議会選の結果やその後のフランス国民議会選挙への懸念からドイツ国債に買いが集中し、ドイツ国債の利回りは低下しました。</p> <p>後半、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）高官からの利下げに慎重な発言などを受け、金利は反転し上昇しました。月末に向けては米大統領選への様々な思惑から上昇基調を強めました。欧州では、月末のフランスの選挙を前に金利低下が続きましたが、米金利の上昇に連れ月間の低下幅を縮小しました。</p>
	新興国	<p>6月の新興国の国債は、利回りは低下（価格は上昇）しました。概ね米国の長期金利に連動する動きで、利回りは前半大幅低下（価格は大幅上昇）し、後半上昇（価格は下落）しました。中国に関しては、さえない経済指標などから6か月利回りは低下後、先月上昇しましたが、今月には再び低下しました。また、新興国債券の信用スプレッドは、4月の米消費者物価指数（CPI）発表以降、拡大が続きました。</p>
為替	<p>6月のドルは、対円で上昇しました。上旬は、6月の日銀会合で債券買入の減額を検討との観測報道に加え、米製造業景況感や求人件数の下ぶれから一時154円台まで下落した後、堅調な雇用統計を受けてFRBの利下げ観測が後退し、下落幅を縮小しました。中旬は、米消費者物価指数（CPI）の鈍化からドルが弱含んだ後、日銀の金融政策決定会合を受けて7月の利上げ観測が後退したことから、円安ドル高が進みました。下旬は、米金利の上昇などを背景に、円安ドル高が一段と進行し、最終日には37年ぶりの161円をつけました。</p>	

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、リートはウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、コモディティ（金）、為替はSBIアセットマネジメント作成。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きいため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。また、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
運用管理費用 （信託報酬）		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	投資対象ファンドの信託報酬 ^{※1}	年0.26%程度	年0.14%程度
	実質的な負担（概算値） ^{※2}	年1.64%（税込）程度	年1.52%（税込）程度
	^{※1} 基本投資比率で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。 ^{※2} 投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。		

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社 [*]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 松井証券株式会社は「SBIグローバル・ラップファンド（積極型）（愛称：My-ラップ（積極型））」のみのお取り扱いとなります。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

当資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。